

## 新たな石油地政学の行方



ジャーナリスト 脇 祐三

2020年3月、サウジアラビアとロシアの対立でOPECプラスの減産延長協議が決裂し、サウジは価格戦争を仕掛けた。コロナウイルス危機による世界の石油消費の落ち込みも深刻になり、原油価格は急激に下落した。米国のシェールオイル開発企業に打撃が広がる中で、トランプ米大統領は石油市場への政治的な介入を始めた。トランプ大統領の要請を受けて、ロシアのプーチン大統領とサウジのムハンマド皇太子は4月に石油政策での連携を復活した。OPECプラスは5月から空前の規模の減産に入り、6月6日には、ほぼ同じ規模の減産を7月末まで延長することを決めた。米国、ロシア、サウジという世界の3大産油国の首脳的な政治的な思惑や駆け引きが、石油市場の大きな変動を引き起こしている。

減産を1ヵ月延長する方向が固まり、OPEC事務局が総会とOPECプラスの閣僚会合を翌日に開くと告知した6月5日の金曜日。原油価格は同日まで週間ベースで6週連続の上昇になり、北海ブレントは1バレル=42ドル台、WTIは39ドル台まで回復した。その日、トランプ大統領はホワイトハウスで開いた記者会見で、原油価格の回復に努めたロシアとサウジに感謝の意を表した。「われわれは災難にあったが、短期間にその産業を救った」「誰が助けてくれたか、あなたたちは知っているか?」「ロシアとサウジアラビアだ」。4月にOPECプラスの協調体制を復活させたときのような派手な介入ではないが、6月6日の減産延長合意もトランプ氏が後押ししていた。

新型コロナウイルスの感染拡大と景気の急失速で、トランプ大統領は11月の選挙で再選が危ぶまれる状況になった。自らの支持基盤である石油産業を支援するために、原油価格を回復させたい大統領は、大幅減産を続けるようロシアとサウジの首脳に求めた。プーチン大統領とムハンマド皇太子は、自国でも感染が拡大しているコロナウイルス対策や、安全保障の問題なども含めた、米国との関係全般を考慮して、要請に応じている。

たとえば、6月1日に行われた米ロ首脳の電話協議は、こう報じられた。ロシア大統領府によると、協議を申し入れたのは米国側で、プーチン大統領はまず、米国製の人工呼吸器がロシアに供給されたことに謝辞を述べた。次いで石油市場の安定について確認し合った。さらに、トランプ大統領は9月に延期するG7首脳会議（サミット）に参加してほしいとプーチン大統領に伝えたという。急を要するコロナ対策や、サミットへのロシア復帰

といった外交命題と一緒に、OPECプラスの減産延長について大統領同士が話し合っているわけだ。

その翌日、6月2日にロイター通信は、主要な産油国が無秩序な政策に戻ることはないという趣旨の米政府高官の発言を伝えた。この発言は、減産継続合意をまとめるようロシアとサウジに念を押す、トランプ政権のメッセージとも解釈できる。

ロシアでは、プーチン大統領が2024年に任期を終えた後も権力を掌握できるような条項を含む憲法改正が、政治の焦点になっている。

改憲の是非を問う7月1日の国民投票を前に、政権に逆風が吹く。足元の経済成長率は大幅なマイナスに陥っているとみられ、政権は求心力を維持するために、資源価格の回復を追い風にして経済浮揚を進めたいところだ。

6月6日のOPECプラスの会合では、減産の延長期間がとりあえず1ヵ月となった。これは、ロシアとサウジの双方に、対立を回避して合意をまとめる政治の意思があったからだ。5月半ば、OPECプラスが5～6月の減産を20年末まで続けるという情報が流れた。市場では、これをサウジの観測気球と見る向きもあった。結局、年末までの延長案が公式に提案されることはなく、サウジは延長期間に幅を持たせながらロシア側の出方を見ていた。

ロシアでは5月26日、ノヴァク・エネルギー相が石油各社と減産延長について協議した。インタファクス通信によると、議論のたたき台となったのは8月末まで2ヵ月延長する案だった。いくつかの石油各社はこれに同意したが、7月に入ったら産油量を増やすべきだという意見も出て、コンセンサスは出来なかったという。その翌日の5月27日、プーチン大統領はムハンマド皇太子と電話協議し、石油政策での協調の継続を確認し、両国政府間でさらに調整を続けることで合意した。

米国の通信社ブルームバーグは、ノヴァク氏とサウジのアブドルアジーズ・エネルギー相が5月28日に減産の1ヵ月延長で合意したと報じている。その前日の首脳間の話し合いで、落としどころがだいたい見えていたのだろう。

両国の合意を受け、OPECの輪番議長国アルジェリアは、6月9日、10日に予定されていたOPEC総会とOPECプラスの閣僚会合を、6月4日に前倒しするよう提案した。ところが、5月29日、OPECプラス参加国の5月の原油生産実績、減産の実施状況について通信社や調査会社の推計値が出始めたところで、前倒し開催に待たがかかった。

---

#### 筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員（湾岸アラブ地域とトルコ担当）。1990～93年にウィーン特派員（中欧・東欧担当）、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員（在ロンドン、欧州・中東担当）。95年に帰国後、編集委員兼論説委員（国際政治経済担当）、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長（編集局次長兼務）、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集員などを経て、2019年3月末に退社。

著書に「中洋の商人たち」（1982年、共著・日本経済新聞社）、「中東 大変貌の序曲」（2002年、日本経済新聞社）、「中東激変」（2008年、日本経済新聞出版社）など。

---

## OPEC プラス 5月の減産状況 (単位：万バレル)

	合意した減産幅	実績	達成率 (%)
OPEC10	608.4	519.0	85
サウジ	250.8	251.0	100
イラク	106.1	52.5	49
U A E	72.2	72.5	100
クウェート	64.1	63.2	99
非 OPEC10	361.6	312.0	86
ロシア	250.8	241.0	96
メキシコ	10.0	9.3	93
カザフスタン	39.0	18.2	47
オマーン	20.1	20.3	101
OPECプラス合計	970.0	831.0	86

出所：米エネルギー・インテリジェンス社のまとめをもとに筆者作成

5月にOPECプラス全体では、かなり高い率で減産を実施している。米国の石油情報会社エネルギー・インテリジェンスのまとめによると、通例なら減産が緩めのロシアも、今回の達成率は96%と高かった。しかし、イラク、カザフスタンのように減産達成率が50%に満たない国もある。

2019年9月の就任直後から、アブドルアジーズ・エネルギー相がこだわったのは、減産合意の順守、コンプライアンスの重視だ。サウジが減産を徹底し、自主的な追加減産まで繰り返しているのに、あまり減産せずに減産の恩恵を享受している国があるのは許せない。強い不満がサウジではくすぶり続け、時々、怒りが爆発的に噴き出す。今回はそれにロシアも加わって、イラク、アンゴラ、ナイジェリア、カザフスタンの4カ国に是正を迫った。

特に強い警告を受けたのはイラクだ。イラクは、個々の油田ごとに異なる複数の外国石油会社と開発生産サービス契約を結ぶ方式を取っている。サウジのように国営石油会社サウジアラムコ1社が生産を独占する体制ではないので、イラクが減産を実行する際には調整に手間がかかる。油田の操業サービスの対価として外国石油会社に生産した原油の一部を渡す方式では、減産で支払いが遅れる場合などに補償の問題も生じる。さらに、OPECに代表を送っているのはバグダッドの中央政府だが、イラク北部はクルド地域政府(KRG)が事実上統治する。KRGは外国企業との間で生産する原油を一定の比率で分け合う生産分与協定を結んでおり、中央政府とは制度が異なる。そういう、ややこしい問題を抱えているのがイラクだ。

市場関係者はイラクの減産合意違反を「いつものこと」と受け止めるが、サウジが主導

した今回の締め付けは強烈だった。イラクに対して「減産合意違反を続けていたら、サウジとロシアはまた価格戦争に戻る。それでもいいのか」と圧力をかけたという。6月5日までにイラクは異論を取り下げ、減産合意の完全実行を誓約する展開になった。

## 6月6日のOPECプラスの合意事項

- ・ 4月の合意を再確認する
- ・ 5～6月に目標通りの減産ができなかった国は7～9月に超過減産して未達成分をなくす
- ・ 5～6月の減産目標を7月末まで1ヵ月延長する
- ・ 合同モニタリング委員会を12月まで毎月開き、市場の変化に機敏に対応する

(注) 7月からメキシコを除外とし、削減目標は日量960万バレルに  
出所：OPEC事務局のプレスリリースをもとに筆者作成

6月6日の合意事項を見てみよう。OPECプラス閣僚会合の声明には、「5月～6月に目標通りの減産ができなかった国は、7～9月に超過減産して未達分をなくさなければならない」というコンペンセーション（補償）条項が入っている。5月～6月に日量約50万バレルの削減不足なら、7月以降は日量約106万バレルである減産のノルマの完全達成に加えて、この未達成分の生産も削っていかなければならない。それは実現可能なのか。実現できないと、どうなるのか。厳しい統制を執行するメカニズムは存在していないし、この補償条項には多くの疑問符が付く。

6月6日の合意のもう一つの注目点は、12月まで合同閣僚モニタリング委員会（JMMC）を毎月開催するという条項だ。市場の変化に迅速に対応して、短期の生産調整も試みる方向のようだ。短期の生産調整についてブルームバーグは、目先の原油供給をタイトにして、先物市場の期近物や現物のスポット取引価格を高め誘導する狙いがあると解説している。

アブドルアジーズ・エネルギー相は、「中央銀行のような戦術」と説明したという。毎月、政策決定会合を開いて、市場をどう誘導するか協議し、必要な政策を打ち出す中央銀行をモデルにするのだろう。ただし、多様な調節手段を持つ中銀と違って、OPECプラスには基本的に原油の生産量、供給量の増減という手段しかない。小刻みな市場操作は、可能だろうか。

もう一つの大きな問題は、JMMCがサウジ、ロシアなど特定の数ヵ国だけで構成されていることだ。JMMCを毎月開き、その権限を拡大すれば、サウジとロシアの2国による意思決定の押し付けがこれまで以上に強くなり、他のメンバー諸国から「コンセンサスの基本原則が揺らぐ」との反発が噴き出す可能性がある。

これから、OPECプラスの行方と、石油をめぐる国際関係を展望する前に、いくつかの点についてレビューをしておきたい。2017年の初めから3年以上も協調減産を続けたサウ

ジとロシアが、なぜ20年3月の決裂に至ったのか。決裂後すぐ、空前の大増産と前代未聞の調整金の大幅引き下げに踏み切ったサウジが、なぜ早々と4月に価格戦争をやめたのか。といった点についてである。

4月にサウジがトランプ大統領の説得に応じた裏側の事情については、4月末にロイター通信が詳細に報じている。手短にいうと、こういうストーリーだ。

原油価格が暴落し、米国で石油開発会社が苦境に立たされた。その地元選出の上院議員数人が、サウジの政策を米国に対する敵対行為とみなし、米軍の部隊や対空ミサイルをサウジから引き揚げ、サウジへの軍事支援を停止する法案を提出した。この動きについて、トランプ大統領は4月2日、ムハンマド皇太子に電話し、今の状況ではこの法案の成立を止められないと語った。ありていに言えば、皇太子に大統領が脅し文句を伝えたという話である。

2019年9月に、サウジで最も重要なアブカイクの石油施設などが攻撃を受けた後、米国はサウジの防空体制を支援するため米軍を増派していた。国防相でもある皇太子は、安全保障面の協力削減の可能性をちらつかせる米大統領の脅しに屈したのか。そういう一方的な展開だったとは必ずしも言えないのが、4月の取引の興味深い点だ。

減産延長協議を決裂させたロシアに怒り、綿密なゲームプランもないまま始めた価格戦争は、サウジ自体にも深刻な打撃を及ぼす。価格戦争で最後に勝ち残るのは、生産コストが最も低いサウジアラムコだと皇太子は自負しているだろうが、石油収入に大きく依存するサウジの財政や社会制度は低すぎる原油価格に耐えられない。問題は政治的・社会的なコストだと気が付いても、言い出したことを簡単に引っ込められない皇太子にとって、価格戦争の早期終結を迫るトランプ大統領の圧力は「渡りに船」でもあった。方針転換を伝えたサウジ国営通信は、サウジにとって重要な「米国の友人の要請に応えるためだ」と強調している。

次に、なぜロシアは3月に減産の延長を渋ったのか。ロシアが協調減産からの出口を探る動きは、2019年7月初めにOPECプラスが閣僚会合を開き、20年3月までの9ヵ月間の減産延長を決める前後から表面化していた。

7月の会合の際に、当時のサウジのファーリハ・エネルギー工業鉱物資源相は、いつまで減産を続けるつもりかという問いに、「どんな油井でも生産量が急増する時期があり、その後に頭打ちの時期が続き、それから減退期に入る。それはシェールでも同じだ」「そうなるまで、われわれは忠実な生産調整をする必要がある」と答えた。ロシアの関係者はそれを聞いて、絶句したかもしれない。減産が長引くにつれて、ロシアの石油各社は「このまま減産を続けると、米国にシェアを譲るだけ」「自社の中期の経営計画が、減産の縛りで無意味になってしまう」といった不満を公然と口にするようになっていたからだ。

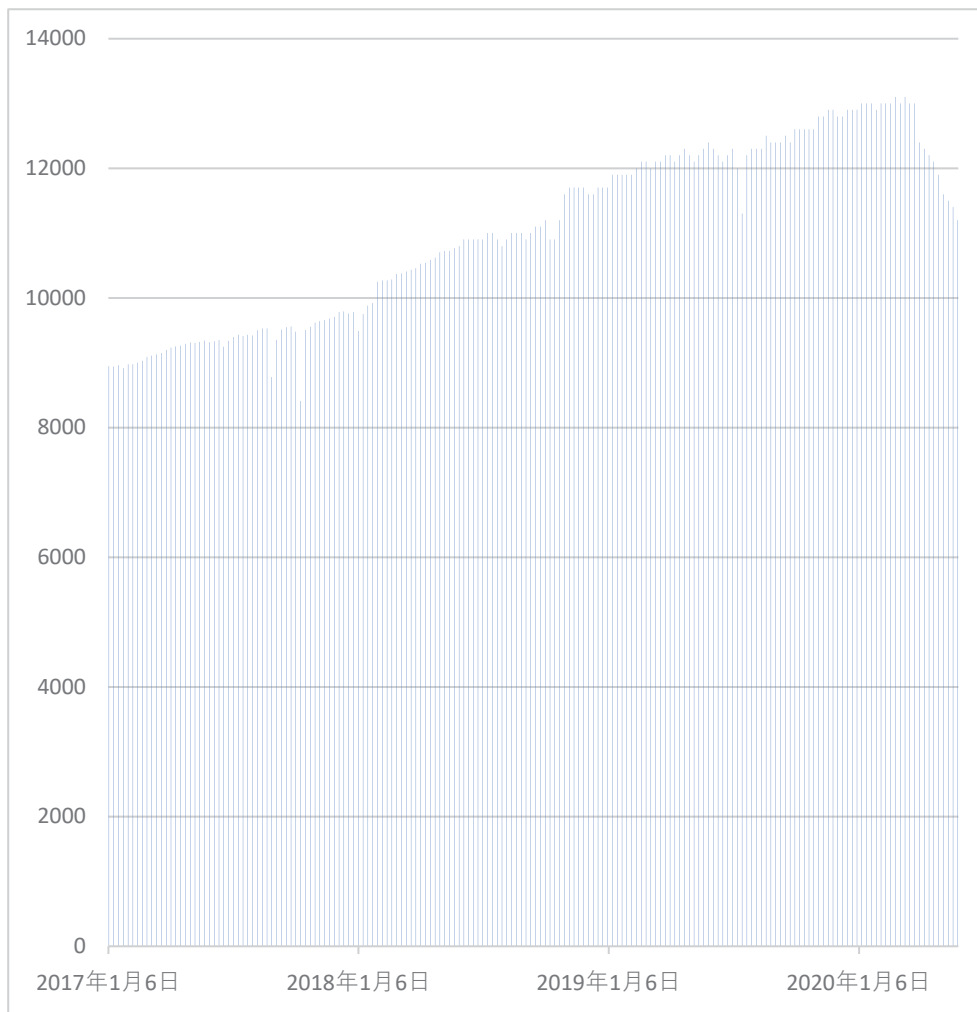
プーチン大統領が19年10月にサウジを訪問した際に、両国のエネルギー相はOPECプ

ラスによる産油国の長期的な協力に関する憲章に調印した。OPECのバルキンド事務局長は「協調が永久に続く」とコメントしたが、当初の構想にあった常設の事務局設置など、OPEC プラスの機構化につながる動きの多くは、プーチン大統領が拒否していた。

11月にはプーチン大統領が、サウジが価格上昇を望むのはサウジアラムコの新規株式公開（IPO）があるからだと言明した。12月に IPO が実現し、ロシア側ではサウジに協力する役目はとりあえず果たしたという思いもあっただろう。12月27日にノヴァク・エネルギー相は、「減産は無期限のプロセスではない。企業がシェアを維持し、将来のプロジェクトを実行できるよう、終了の決定を段階的に下していかなければならない」と明言し、2020年に減産からの出口に向かう可能性を指摘していた。

こうしたロシアの姿勢が表に出ていたにもかかわらず、サウジ政府やOPEC関係者は3月の閣僚会合の直前まで、「過去の例からいって、ロシアは減産を渋っても最後には同意する」と楽観的な見方を続けていた。実際には、減産の拡大と延長を拒むロシアの姿勢は、想像以上に硬かった。ロシアは無条件で常にサウジに協力するわけではない。

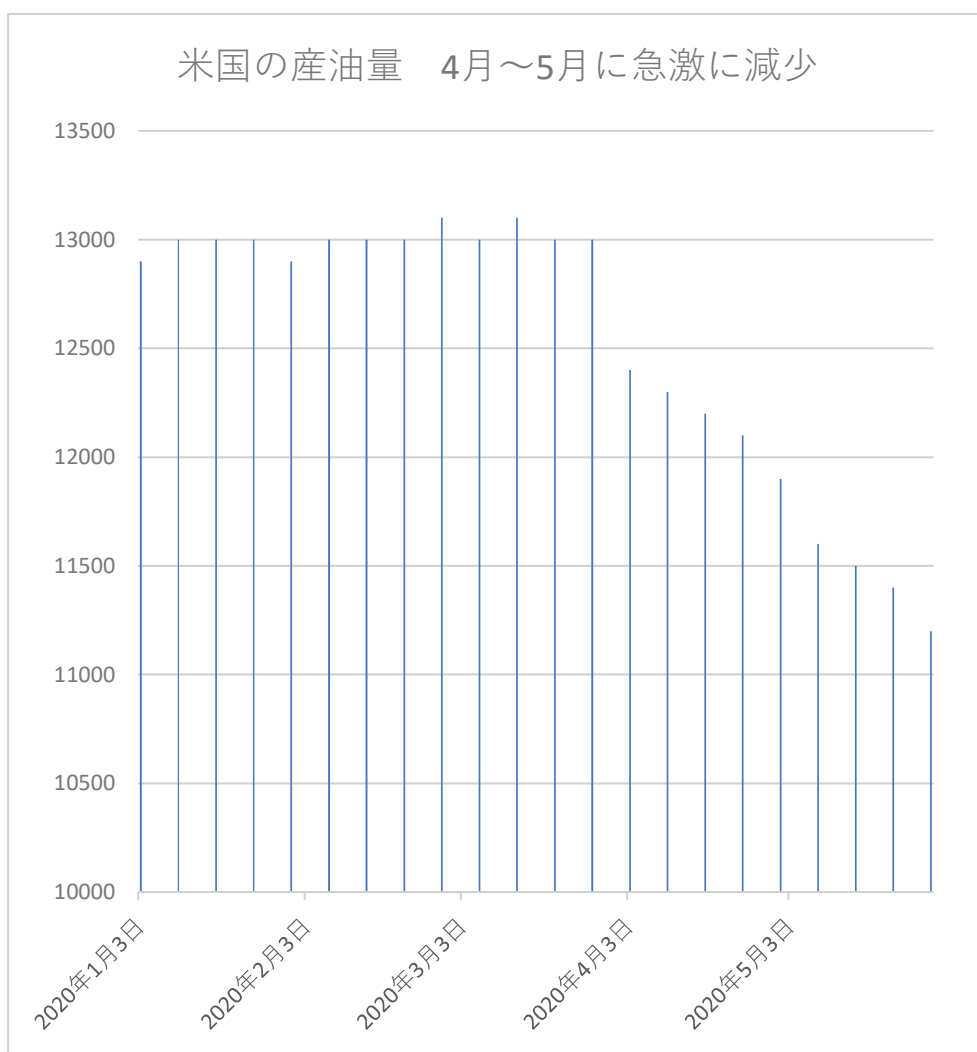
### 2017年1月～20年3月 OPEC プラスの減産中に米国の原油生産量は大幅に増えた



出所：米エネルギー情報局（EIA）の週間統計による。2017年1月～

米国のエネルギー情報局（EIA）の統計を見ると、OPEC プラスの協調減産が始まった2017年初めからコロナ危機の前まで、米国の原油生産量は右肩上がりで増えてきた。減産を続けたら米国にシェアを譲るだけというロシア側の主張は、過去の事実が裏付けている。ロシアには、北極圏の石油資源の開発という課題もある。米国はシェールオイルという非在来型資源の開発によって、世界最大の産油国として復活した。ロシアが減産にコミットし続けると、北極圏の資源を本格開発できないうちに石油需要のピークを越える結果になりかねない。これでは国益を損ねるという声も、ロシアでは根強い。

ロシアが最も警戒する米国のシェールオイル開発には、急ブレーキがかかっている。20年3月中旬に683基あった米国内の原油掘削リグ稼働数は、6月上旬には206基まで減った。資源開発事業が停滞し、米国の原油生産量は4月、5月に急激に減少した。



単位：日量10000バレル

出所：EIA の週間統計による 2020年1月～

EIA の週間統計によると、3月13日までの週に日量1,310万バレルに達していた米国の産油量は、6月5日までの週には日量1,110万バレルにとどまった。3ヵ月足らずの間に日量200万バレル減った計算になる。衛星写真などを解析する民間の調査会社の推計の中

には、実際の減少幅は日量300万バレルに達するとの見方もある。

米国の産油量が減っている背景には、コロナ危機に伴う需要の減少、在庫の急増に伴う貯蔵能力の制約、原油価格の大幅下落に伴う石油各社の開発投資の絞り込みなど、複合的な要因がある。米国産原油の指標となる WTI の価格が6月上旬に40ドル近くまで回復したのを受け、テキサス州のパーミアン、ノースダコタ州のバッケンといった有力なシェールオイル開発地域で、生産量を再び増やそうとする動きも報じられるようになった。

米国のシェールオイル開発の場合、掘削を終えて仮のフタをしているような状態のDUC（掘削済みだが未完成）と呼ばれる井戸がたくさんある。シェール開発に詳しい石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の伊原賢博士は、「WTIが30ドル以上ならDUCに水圧破砕を施して生産を増やすのは可能だが、開発企業が資本支出を大幅に減らすことを決めていると、掘削再開による本格的な生産量の回復は当面、見込みにくい」と指摘する。

トランプ政権は「米国のエネルギー覇権」を誇ってきた。豊富な石炭資源、シェール革命によって安い価格で大量に自給できるようになった天然ガスがあり、シェール革命の結果、原油でもサウジやロシアを上回る世界最大の生産国として復活した。原油と石油製品を合わせて、19年秋に石油の純輸出国になったことが、エネルギー面での覇権の象徴でもあった。ただし、これは化石燃料の世界でのヘゲモニーである。

コロナ危機後に世界経済を回復させる道筋として、国際通貨基金（IMF）や欧州連合（EU）は気候変動対策を柱に据えた「グリーン・リカバリー」を提唱する。その方向に世界が進んでいくなら、米国のエネルギー覇権は永続的なものになり得ない。

トランプ大統領の要請を受けたロシアとサウジが、原油生産量を日量約850万バレルの水準に落としたので、米国は産油量ナンバーワンの地位をなお維持している。だが、国内の生産量が大幅に減ったまま、需要が徐々に立ち直ってくると、輸入が増えて、石油の純輸出国の地位は短命に終わる。

EIAは6月の短期エネルギー見通しで、世界の石油需要が4～6月期の日量平均8,380万バレルから7～9月期に同9,490万バレルまで回復すると予測した。前年同期と比べると、4～6月が日量1,660万バレルのマイナス、7～9月が日量670万バレルのマイナスだ。

OPECプラスの協調減産が続けば、需給バランスの回復はかなり進み、原油価格は下支えされる。そうなると、減産をめぐるロシアとサウジの温度差が再び露呈する可能性がある。

そもそも、ロシア、サウジ、米国の首脳間の関係を考えると、トランプ大統領が米国内を分裂させ米国と欧州連合（EU）の対立もおおって、北大西洋条約機構（NATO）の結束を弱めることを、プーチン大統領は歓迎してきた。また、米・サウジの同盟関係にくさびを打ち込む狙いもあってサウジに接近し、皇太子が頼み込んでくれば要望を受け入れ、



中東でのロシアの影響力回復の一助にしてきた。

今のトランプ政権は中国の台頭を抑えることを最優先しているので、米政府のロシアに対する締め付けは一時期より緩んだ感がある。プーチン大統領がトランプ大統領といろいろなネゴをしやすい政治環境になり、石油政策もそのバーゲニング・チップとして使える。

一方、ムハンマド皇太子にとっては、イランを中東での主要な脅威とみなし、ジャマール・カショギ氏殺害事件などでも皇太子をかばってくれたトランプ大統領は頼みの綱だ。

OPECプラスの連携復活には、ロシアやサウジが自国の経済の危機を乗り切る支えにする狙いだけでなく、トランプ再選を助けようとする政治的な意味合いもある。トランプ大統領が11月に再選を果たせなかったら、3大産油国の首脳の中の今のような特殊なトライアングルは成り立たなくなるであろう。そういう国際関係の視点から、石油市場をめぐる過去数ヶ月の激しい変動を振り返り、これからの変化を考えることも重要である。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。